



吉岡和江
教育福祉常任委員



高野洋一
総務常任委員



武野裕子
建設常任委員

税金は市民のくらし応援に～コロナ禍で大型開発の見直しを



一般質問を行う
高野洋一市議

市役所本庁舎移転問題は市議選の大きな争点の一つとなり、反対・見直しを掲げた候補の得票は高野議員の調査で半数近くに及びました。今後の市の取り組み姿勢について追及しました。移転は、鎌倉時代以来、行政の中心地である場所を移すという歴史的・文化的な問題です。長年のまちづくりにより、税務署や福祉

センター、保健所など、現在在地周辺には重要な機関が集積しています。地方自治法第4条（下記）には、そのことが記されていますが、移転先である深沢事業用地で具体的な検討がされていないことが分かりました。まちづくりの点からも、法的な点からも、現在地に本庁舎機能を残さない移転計画には無理があります。コロナ禍における財政状況を考えても、急ぐべきではありません。地域住民が参加した形で現庁舎跡地を活用基本構想の検討を行うなど、現在の移転計画を見直すよう強く求めました。

地方自治法の規定を満たさない移転計画であることが判明！ 市役所本庁舎の移転事業を見直し、住民合意で再検討を

＜地方自治法第4条の規定＞ ※議会の議決事項
第4条 地方公共団体は、その事務所の位置を定め又はこれを変更しようとするときは、条例でこれを定めなければならない。
2 前項の事務所の位置を定め又はこれを変更するに当たっては、住民の利用に最も便利であるように、交通の事情、他の官公署との関係等について適当な考慮を払わなければならない。



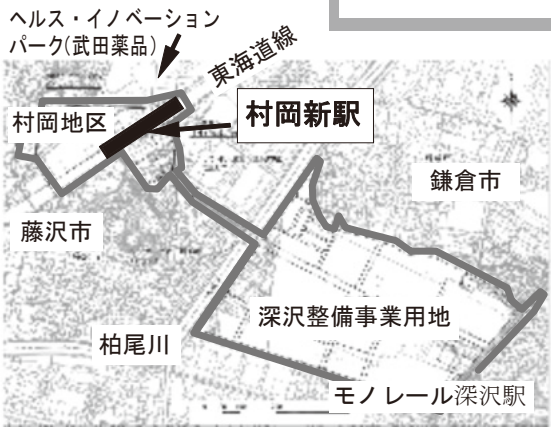
その一

松尾市政はコロナ禍で財政が厳しいとして、あらゆる市の事業の見直しを指示しています。多くの市民の願いである「高齢者交通優待制度の復活・拡充」などは実施しませんでした。今年度の市税収入が26億円減収見通しのため、74項目に及ぶ予算の減額・先送りを行い、老人会への補助金47万円減額など市民生活に関する予算を後退させています。この間の補正予算で、自宅からワクチン接種会場までの往復タクシー券事業として、65歳以上の高齢者及び障害者手帳を持つ全ての方（約3千人）に配布する予算を約3億円組みました。障害者1級・2級の方には申請により福祉タクシー券

が年間48枚支給されています。党市議団は、この制度を活用し、ワクチン接種を希望する障害者に上乗せ支給するよう提案しました。ワクチン接種は国策であり、国の補助対象外である億単位の財政支出は、財政運営上、道理がありません。コロナ禍で飲食・小売店や介護関連事業、医療・福祉関係、パート派遣労働者など多くの方が大変な思いをしています。大型開発を見直し、誰一人取り残さない市民に寄り添う財政の使い方が求められています。

おかしくない？ バランスを欠いた財政の使い方

平成20年（2008年）3月策定の「鎌倉市下水道総合浸水対策計画」では時間雨量57・1mm、年10分の1確立の計画で水害対策を行っています。雨水事業の計画延長は307km、整備率は約78%で、完成まで数十年かかるということです。過去に大きな浸水が発生している河川の水害対策重点地域4カ所のうち、計画が進められているのは大塚川・新川の分水計画だけです。その計画もやっと今年、分水路予定地である土地の購入を行い、県道に埋設されている水道・電気・ガス等の関係事業者との協議を経て工事に入るとのことです。完成まで10年かかるということです。その他、神戸川・二又川地区、岡本・植木地区、佐助川地区については今年中に計画の見直しをするとのこと、いつ工事が行われるかの見通しはたっていない。

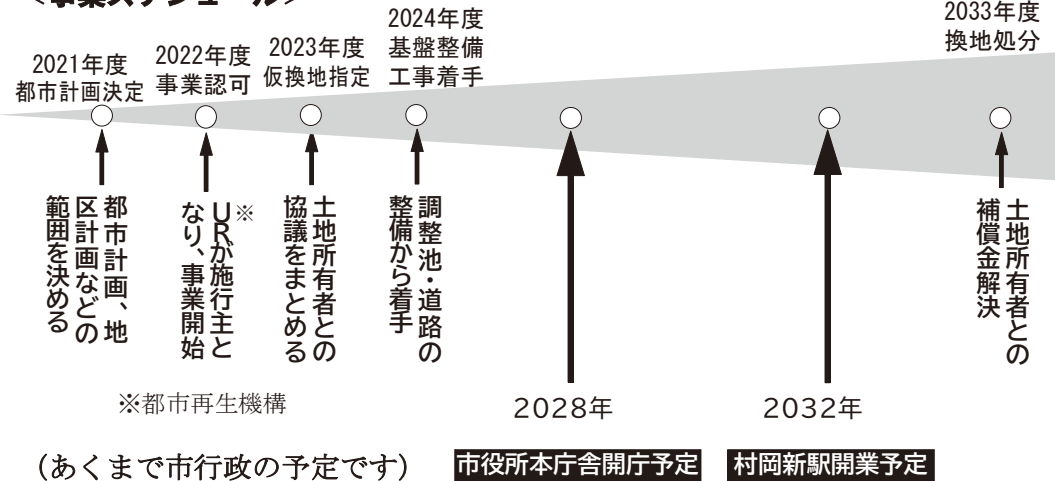


深沢まちづくりの事業用地だけに市役所移転を計画している関係で、防災拠点機能とするため、市全体の浸水対策は10分の1確率なのに、深沢事業用地だけは100分の1確率の整備計画を行うとしています。同じ量の雨が降っても深沢整備事業用地は水害にならず、周辺が水害被害になる可能性があるのです。深沢整備地域だけ特別な水害対策でいいのでしょうか。新駅建設による大型開発ではなく、深沢のまちづくりが地域の水害対策にも寄与するまちづくりが必要ではないでしょうか。



一般質問を行う
吉岡和江市議

＜事業スケジュール＞



深沢まちづくりの事業用地だけに100分の1確立の水害対策に？

学校、交通、難聴 改善求めて

少人数学級

6年生まで早期実施を

小学校の学級編制の標準を5年間に引き上げたのに35人に引き下げ、鎌倉市も35人でない小学3年生が今年から35人学級になると期待しましたが、実施しませんでした。このままだと鎌倉市の場合、現小学校3年生は卒業するまで35人学級にならないことになりません。

今の小学校3年生が4年生進学時35人学級にするために必要な教員数は6人です。しかし教育長の答弁は、少人数学級の重要性は認識しているというものの、市単独少人数学級の担任を追加雇用することは、財政上の負担は大きい。そのほかの事業との兼ね合いで難しいというものでした。

予算でいえば約3千万円にすぎません。子どもの貧困やヤングケアラーなど子どもをめぐる問題を教育現場がしっかりとらえ、一人一人に寄り添った教育をすることを大切と認識しているならば、どうやったらできるのかを考えるのが行政の責務。市長に財政的措置を求めました。

山崎跨線橋交差点改良

渋滞がひどい

吉岡議員は現在のひ



吉岡和江議員



どい渋滞への対策について質問しました。

フラワーセンター側

2014年、藤沢市側からの柏尾川沿い車道を拡張し、右折車両が待つ車両数の延伸を実施したり、信号機を感知式にし、周囲の信号機と連動させたりし、対策を取りました。

また、大船駅西口方面から城廻方面への右折を規制する案や右折レーンの検討をしましたが、用地取得が困難な状況で、実施に至っていません。

信号機を時差式にするなど、さらなる改善を求めました。



渋滞する右車線
フラワーセンター前

跨線橋武道館側

交差点付近の車道の幅が狭いため、山崎方面からフラワーセンター方面へ右折で停車して

いると、真正面からの車と向き合う形となっている目違いの交差点があります。

県がJR引き込み線跡地を活用した拡幅工事を予定しています。すでに概略設計が終わり、今年度は詳細設計などを行う予定です。

目違いの車道
山崎浄化センター前



加齢性難聴

補聴器購入に補助金を

「聞こえないことでは人に迷惑をかけるのではない」「誰かと一緒に話さないと買い物にでるなど、さらなる改善を求めました。」

生活の質を落とさないために、補聴器の補助対象でない中等度の方への補聴器の購入補助、聞こえに対する支援は必要ではないでしょうか。

市長は「現時点で市独自の支援は難しいが、それ以外でどういうことができるか検討する」と、あくまで補聴器補助に後ろ向きでした。

デジタル法

地方自治体に影響

今国会で、デジタル関連6法が成立しました。

個人情報法が企業に

菅政権は、企業活動の競争力の向上に必要なデータとして、個人データの保有者である行政がこれまで違法とされてきた第三者へのデータ提供、外部に提供する仕組みをつくりました。

自治体の個人情報保護条例が企業も含め全国共通のルールになるよう、今後条例改正が行われます。個人情報保護が部分的になくなる恐れがあるのかどうかたどりました。

市は「国のガイドラインなどを確認し、現行の条例と同じ内容の規制が行われるのかどうかも含めて検討する」ととどまりました。

預貯金口座をひも付け

同法は、マイナンバーカードと預貯金の口座のひも付けを促すものです。鎌倉市のスパイシー構想にマイナンバーが使われ、企業など情報一元化が行われ、まさにデジタル法が具現化されます。行政の責任で、個人の権利を保障するルールづくりが求められます。

野村総研跡地

利活用は市民要望の反映を

高野洋一議員

市に寄付されてから20年にもなる野村総研跡地（梶原4丁目）。同地の利活用事業について市は4月20日、基本協定と基本契約の締結に向けた取組状況を発表しました。優先交渉権者の辞退があり、現在、次点交渉権者の事業者との協議が行われており、最先端IT研究の拠点とする予定です。

一方、市民への十分な説明や活用の方などについて、市民の方々から3件の陳情が議会に出され、総務常任委員会が審議されました。多くの市民が望む文化的な活用を軽視し、ITなどの研究開発系にこだわってきたことが市民的理解を得られない根本にあると思います。

市に寄付された時の事実上の条件である文化的な活用という原点に立ち返り、広く市民的な理解が得られる利活用になるよう地域住民への十分な説明と要望の反映に努めるよう高野議員は質疑を行いました。陳情は3件とも採択され、現在の事業者との交渉に反映されるよう求めていきます。

【記者発表資料】
令和3年（2021年）4月20日
市議会議員 各位

梶原四丁目用地利活用事業の取組状況について

梶原四丁目用地利活用事業（以下「本事業」という。）については、令和3年（2021年）3月5日に次点交渉権者（以下「事業者」という。）が基本協定及び基本契約の締結協議の申入れに応じたことをお知らせしましたが、基本協定及び基本契約の締結に向けた、現在の取組状況をお知らせします。

事業名	事業内容	事業概要	貸付期間・提案賃料
代表企業名：株式会社アイネット（構成企業なし）	クラウド開発を推進し、市民生活に貢献	事業概要 ①最先端IT研究・開発事業 ②創設事業（社会福祉活動・NPO活動等） ③市の貢献 - 鎌倉市が抱える課題、ITで解決 ④高齢者向けヘルスケア支援 with AI ⑤鎌倉市自然環境・建造物の保全 with IoT・センサー ⑥鎌倉の特性に応じた交通環境の実現 with AI/監視カメラ ⑦防災（津波・洪水・樹木・土砂災害）with AI/監視カメラ ⑧緑豊かな教育の場 IT×教育×自然	40年間・約2,970万円/年 ※事業開始後、第1年、第2年（第1年・第2年）は、第3年以降の賃料の2割増しを適用し、第3年以降は、第1年・第2年の賃料と同額とする。

取組状況 <https://www.city.kamakura.kanagawa.jp/facility/taikoh4/index.html>

新型コロナウイルス感染症の蔓延など、事業の開始時から状況が大きく変化していることなどを踏まえて、事業内容や事業スケジュール等の確認を慎重に行っており、基本協定の締結に向けて取り組んでいます。

「生理の貧困」問題

「市立小・中学校での生理用品設置を求めることに関する決議」の議員提案を全会一致で可決しました。

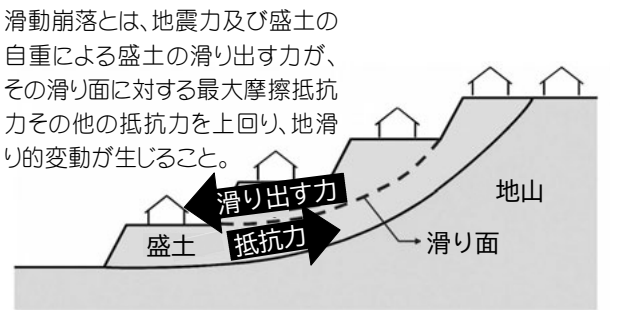
現在鎌倉市は、生理用品の必要な児童・生徒が保健室まで借りに行き、後日返しに行くことになっています。

提案では、児童・生徒の心理的なハードルに配慮し、個室トイレへの設置等で無償提供をすることと、保健室での貸与ではなく、無償提供とすること強く要望しています。

滑動崩落対策

国は地震による被害を未然に防止・軽減し、宅地の安全性を確保するため、変動予測調査や、滑動崩落防止工事の具体的手法を示した「大規模盛土造成地の滑動崩落対策推進ガイドライン」を策定し、各地方自治体は、このガイドラインに基づき調査を進めています。

鎌倉市は、2020年度に、大規模盛土造成地の第二次スクリーニング（ふるいわけ）調査実施のため、現地



調査を行った結果を公表しました。

※表示した大規模盛土造成地は、造成前後の地形等から概ねの位置、規模及び種類を把握したものであり、地震時等に直ちに危険であるということではありません。

鎌倉市大規模盛土造成地マップ

